「第7次箱根町総合計画」等策定基本方針

1 趣旨

本町では、1959（昭和34）年度の「新町建設計画」策定以来、これまでに通算8回にわたる総合計画を策定し、これらを基本として町政の計画的な運用に努めている。

2017（平成29）年度にスタートした現行総合計画（第6次総合計画）では、2026（令和8）年度を展望し、目指すべき将来像「やすらぎとおもてなしのあふれる町—箱根」の具現化へ向けて各種施策を継続的に推進しているものであるが、現行総合計画が令和8年度で終了するため、それ以後のまちづくりの指針となる次期総合計画の策定に着手するものである。

2 計画の構成及び機関

（1）基本構想（令和9年度から令和18年度までの10年間）

令和18年度を展望した箱根町の将来像と、その実現に向けたまちづくりの基本理念を示す。

（2）基本計画（前期5年、後期5年）

令和9年度から令和13年度までの5年間を前期基本計画として、基本構想を実現するための施策の方向性を示すとともに、目指す将来像実現のための新たな取組み、改善する取組み等について明確に示す。

（3）実施計画

基本構想、基本計画に示された施策の具体的な事業内容やスケジュールを示した計画で、その期間を3年とし、最初の2年間終了時に次の3年間の計画を作成するローリング方式とする。

（4）総合戦略

第7次箱根町総合計画に包含され、人口減少による地域経済縮小リスクの回避し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すことを目的とする戦略。次期総合戦略の構成については、第7次箱根町総合計画等策定支援事業の委託業者から効果的な構成の提案を受け、策定する。

3 計画策定の視点

（1）目指す将来像の実現のために行政が取り組むべき施策の企画・立案の指針となる計画

（2）町に関わる全ての人にとってわかりやすい計画

（3）策定にあたっては、既存の枠や従来の考え方にとらわれることなく、柔軟な発想のもと、総合的かつ横断的に取り組む。

（4）経済情勢の動向や財政状況、少子高齢化や人口減少等の見通しを十分踏まえ、効果的で実行性の高い計画策定を行う。

4 意見の反映

（1）町民

ア 住民アンケートの実施

無作為抽出1,500人対象、平成26年度実施時と数値の比較を行うとともに、第7次総合計画における箱根町の将来像についての設問を設ける。

イ 町内各種団体へのヒアリングの実施

町内各種団体の課題、今後の活動意向、行政への要望等を把握するために、10 団体程度にヒアリングを実施する。

ウ その他町民意向の把握

上記ア・イ以外の方法により、町民意見の効果的な聴取方法について次期総合計画策定支援業者から提案を受け、実施する。

エ パブリックコメントの実施

計画書の素案を町民へ公表し、意見を募集するパブリックコメントを実施する。

オ 公募委員の参画

「箱根町総合計画審議会」及び「まち・ひと・しごと創生有識者会議」委員については、各界各層から幅広く選任する。

(2) 職員

職員アンケートの実施

5 策定体制

(1) 箱根町総合計画審議会

町長の諮問に応じて、総合計画の策定等に関し、必要な審議等を行う。(委員 10 名)

(2) 総合計画策定本部会議

副町長、教育長、各部長で構成

6 策定スケジュール

別紙のとおり